

平成25年度  
決算状況

人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	129,312人 122,234人 5.8%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 12 千葉県	団 体 名 2068 木更津市	市町村類型 地方交付税種地	- 1
					区 分	22年国調	17年国調				
			26.1.1	132,345人 130,766人 0.4%	130,766人 130,200人 0.4%	第1次	2,037 3.5	2,677 4.6			1-4
		138.73 932人 km <sup>2</sup>	25.3.31	131,760人 0.4%	130,200人 0.4%	第2次	14,690 25.4	14,599 25.0			
						第3次	40,996 71.0	40,458 69.2			
歳入の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等			市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		
地 方 税	17,921,096	40.2	16,667,986			普 通 税			旧 新 産		
地 方 譲 与 税	419,296	0.9	419,296			法 定 普 通 税			旧 工 特		
利 子 割 交 付 金	32,928	0.1	32,928			市 町 村 民 税			低 開 発		
配 当 割 交 付 金	63,143	0.1	63,143			個 人 均 等 割			旧 産 炭		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	116,713	0.3	116,713			所 得 割			山 振		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,185,012	2.7	1,185,012			法 人 均 等 割			過 疎		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,250	0.1	64,250			法 人 税 割			首 都		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-			固 定 資 産 税			近 畿		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	169,328	0.4	169,328			う ち 純 固 定 資 産 税			中 部		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-			軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等		
地 方 特 例 交 付 金	105,358	0.2	105,358			市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定		
地 方 交 付 税	3,574,277	8.0	3,182,920			鉅 産 税			財 源 超 過		
普 通 交 付 税	3,182,920	7.1	3,182,920			特 別 土 地 保 有 税					
特 別 交 付 税	391,199	0.9	-			法 定 外 普 通 税					
震 災 復 興 特 別 交 付 税	158	0.0	-			目 的 税					
(一 般 財 源 計)	23,651,401	53.1	22,006,934			法 定 目 的 税					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,081	0.0	19,081			入 湯 税					
分 担 金 ・ 負 担 金	376,165	0.8	-			事 業 所 税					
使 用 料	431,889	1.0	117,863			都 市 計 画 税					
手 数 料	564,543	1.3	-			水 利 地 益 税 等					
国 庫 支 出 金	7,939,198	17.8	-			法 定 外 目 的 税					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	164,568	0.4	164,568			旧 法 に よ る 税					
都 道 府 県 支 出 金	2,386,127	5.4	-			合 計					
財 産 収 入 金	80,073	0.2	36,713			議 員 公 務 災 害			し 尿 処 理		
寄 附 金	67,091	0.2	-			退 職 手 当			ご み 処 理		
繰 越 金	1,000,888	2.2	-			事 務 機 共 同			火 葬 場		
繰 越 収 入 金	1,663,982	3.7	-			税 務 事 務			常 備 消 防		
諸 収 入 金	1,208,702	2.7	21,437			老 人 福 祉			小 学 校		
地 方 債	4,986,800	11.2	-			伝 染 病			中 学 校		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-						そ の 他		
うち臨時財政対策債	2,443,500	5.5	-								
歳 入 合 計	44,540,508	100.0	22,366,596			100.0					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等			目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		
人 件 費	7,858,854	18.8	7,346,281			議 会 費			基 準 財 政 収 入 額		
うち職員給	5,282,157	12.6	4,780,916			総 務 費			基 準 財 政 需 要 額		
扶 助 費	9,372,735	22.4	2,726,576			民 生 費			標 準 税 収 入 額 等		
公 債 費	2,743,589	6.6	2,743,589			衛 生 費			標 準 財 政 規 模		
元 利 子 金	2,378,136	5.7	2,378,136			衛 生 費			財 政 力 指 数		
元 金 利 子	365,453	0.9	365,453			農 林 水 産 業 費			実 質 収 支 比 率 (%)		
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-			商 工 費			公 債 費 負 担 比 率 (%)		
(義 務 的 経 費 計)	19,975,178	47.8	12,816,446			土 木 費			健 全 化 判 断 比 率		
物 件 費	6,369,356	15.2	4,916,162			消 防 費			実 質 公 債 費 比 率 (%)		
維 持 補 修 費	504,361	1.2	476,352			教 育 費			將 来 負 担 比 率 (%)		
補 助 費 等	1,650,407	3.9	780,024			災 害 復 旧 費			積 立 金		
うち一部事務組合負担金	235,039	0.6	232,392			公 債 費			財 調		
繰 出 金	4,258,416	10.2	3,481,541			諸 支 出 費			減 債		
積 立 金	987,122	2.4	910,620			前 年 度 繰 上 充 用 金			特 定 目 的		
投資・出資金・貸付金	240,552	0.6	29,722			歳 出 合 計			地 方 債 現 在 高		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-						支 出 予 定 額		
投 資 的 経 費	7,803,982	18.7	1,272,344			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			物 件 等 購 入		
うち人件費	135,418	0.3	135,418			22,133,303千円			保 証 ・ 補 償		
普 通 建 設 事 業 費	7,692,796	18.4	1,161,558			経 常 収 支 比 率			そ の 他		
うち補助	4,942,967	11.8	98,371			89.2%			収 益 事 業 収 入		
うち単独	2,385,038	5.7	878,237			99.0%			土 地 開 発 基 金 現 在 高		
災 害 復 旧 事 業 費	111,186	0.3	110,786			(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)			微 収 率 (%)		
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-			歳 入 一 般 財 源 等			計		
歳 出 合 計	41,789,374	100.0	25,673,835			28,424,969千円			合 計		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

平成25年度財政状況 類似団体比較カード	人	22年国調	129,312人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 1
	口	17年国調	122,234人	26.1.1	132,345人	130,766人	区 分	22年国調	17年国調	12	2068	地 方 交 付 税 地	1-4
		増減率	5.8%				25.3.31	131,760人	130,200人				
		面積(25.10.1)	138.73km <sup>2</sup>	増減率	0.4%	0.4%	第2次	14,690人	14,599人	第3次	40,996人		
人口密度(国調人口)	932人												

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳出の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	135,412	140,269	40.2	36.3	125,943	132,306	人件費(a)	59,382	58,402	18.8	15.7	55,367	52,410	29.5	23.9
地方譲与税	3,168	2,868	0.9	0.7	3,168	2,868	うち職員給	39,912	37,563	12.6	10.1				
利子割交付金	249	405	0.1	0.1	249	405	扶助費	70,820	80,070	22.4	21.5	20,602	24,319	11.0	11.1
配当割交付金	477	540	0.1	0.1	477	540	公債費	20,731	39,089	6.6	10.5	20,731	37,041	11.1	16.9
株式等譲渡所得割交付金	882	857	0.3	0.2	882	857	元利元金	17,969	34,334	5.7	9.2	17,969	32,409	9.6	14.8
地方消費税交付金	8,954	9,090	2.7	2.4	8,954	9,090	償還金{	2,761	4,749	0.9	1.3	2,761	4,627	1.5	2.1
ゴルフ場利用税交付金	485	271	0.1	0.1	485	271	一時借入金(利子)	-	6	-	0.0	-	6	-	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	(義務的経費計)	150,933	177,561	47.8	47.8	96,699	113,770	51.6	51.8
自動車取得税交付金	1,279	944	0.4	0.2	1,279	944	物件費	48,127	47,638	15.2	12.8	34,740	32,864	18.5	15.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	3,811	3,746	1.2	1.0	3,599	3,024	1.9	1.4
地方特例交付金	796	606	0.2	0.2	796	606	補助費等	12,470	32,196	3.9	8.7	5,894	19,442	3.1	8.9
地方交付税	27,007	60,195	8.0	15.6	24,050	53,921	一部組合負担金	1,776	9,105	0.6	2.4	1,756	7,717	0.9	3.5
普通交付税	24,050	53,921	7.1	14.0	24,050	53,921	上記以外のもの	10,695	23,092	3.4	6.2	4,138	11,725	2.2	5.3
特別交付税	2,956	6,000	0.9	1.6	-	-	繰出金	32,177	38,796	10.2	10.4	26,307	27,361	14.0	12.5
震災復興特別交付税	1	274	0.0	0.1	-	-	積立金	7,459	12,429	2.4	3.3	-	-	-	-
(一般財源計)	178,710	216,045	53.1	55.9	166,285	201,808	投資・出資・貸付金	1,818	7,844	0.6	2.1	-	126	-	-
交通安全対策特別交付金	144	169	0.0	0.0	144	169	前年度繰上充当金	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	2,842	4,282	0.8	1.1	-	0	投資的経費	58,967	51,546	18.7	13.9	9,614	13,716	5.1	6.2
使用料	3,263	5,536	1.0	1.4	891	643	うち人件費(b)	1,023	1,344	0.3	0.4	1,023	1,284	0.5	0.6
手数料	4,266	2,335	1.3	0.6	-	11	普通建設事業費	58,127	50,840	18.4	13.7	8,777	13,477	4.7	6.1
国庫支出金	59,989	58,312	17.8	15.1	-	-	うち補助	37,349	24,505	11.8	6.6	743	1,467	0.4	0.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,243	592	0.4	0.2	1,243	592	うち単独	18,021	25,367	5.7	6.8	6,636	11,744	3.5	5.3
都道府県支出金	18,030	26,007	5.4	6.7	-	-	災害復旧事業費	840	706	0.3	0.2	837	238	0.4	0.1
財産収入	605	2,283	0.2	0.6	277	440	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	507	288	0.2	0.1	-	-	歳出合計	315,761	371,756	100.0	100.0	167,239	196,587	89.2	89.5
繰入金	7,563	6,710	2.2	1.7	-	-	うち人件費(a)+(b)	60,405	59,746	19.1	16.1	55,367	52,410	29.5	23.9
繰越金	12,573	12,763	3.7	3.3	-	-									
諸収入	9,133	12,440	2.7	3.2	162	131									
地方債	37,680	38,765	11.2	10.0	-	-									
歳入合計	336,548	386,527	100.0	100.0	169,002	203,795									

人口1人当たり目的別歳出の状況 (単位 円)							区 分		当該団体(千円)	類似団体(千円)	
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体	類 似 団 体		
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体					
議会費	2,817	2,800	-	5	2,817	2,799	歳入総額	44,540,508	47,946,877		
総務費	35,361	47,112	949	3,714	32,653	38,814	歳出総額	41,789,374	46,114,621		
民生費	108,836	132,042	3,803	2,922	49,178	65,377	歳入歳出差引	2,751,134	1,832,256		
衛生費	32,899	31,438	530	3,190	28,027	24,405	実質収支	1,826,185	1,435,882		
労働費	69	1,945	-	37	4	526	経常一般財源等収入額	22,366,596	25,279,800		
農林水産業費	3,180	7,400	772	2,654	2,700	4,443	経常経費充当一般財源等	22,133,303	24,385,664		
商工費	3,657	8,605	57	777	1,973	3,489	基準財政収入額	14,321,795	13,921,574		
土木費	29,844	42,951	12,403	19,310	20,502	25,276	基準財政需要額	17,504,715	19,208,365		
消防費	12,269	14,119	1,226	2,643	11,695	11,109	標準財政規模	24,167,613	26,894,445		
教育費	65,259	43,364	38,386	15,509	22,875	27,967	経常収支比率%	89.2	89.5		
災害復旧費	840	706	-	-	837	238	財政力指数	0.81	0.74		
公債費	20,731	39,090	-	-	20,731	37,863	実質収支比率%	7.6	5.3		
諸支出費	-	183	-	78	-	175	公債費負担比率%	9.7	14.7		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率%	4.9	7.9		
歳出合計	315,761	371,756	58,127	50,840	193,992	242,482	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)				
人口千人当たり職員数(人)							区 分	当 該 団 体	類 似 団 体		
区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体	区 分	当 該 団 体	類 似 団 体			
一般職員	6.55	6.18	本 庁	18,960	19,861	市区町村長	9,600	8,618			
うち技能職員	0.58	0.47	支所・出張所等	9,416	7,509	副市区町村長	8,200	7,356			
教育公務員	0.11	0.21	施設	11,537	10,193	教 育 長	7,500	6,608			
臨時職員	-	0.00	合 計	39,912	37,563	議 会 議 長	5,300	5,406			
合計	6.66	6.40				議 会 議 員	4,500	4,490			
									積立金現在高	38,940	82,932
									財政調整基金	19,185	33,841
									減債基金	4,103	8,080
									その他特定目的基金	15,652	41,011
									地方債現在高	233,788	354,837
									翌年度以降支出予定債務負担	71,580	55,948

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。